

視点



TPPと日本農業 X

産業化では開けない展望

農的社会デザイン研究所
代表 蔦谷 栄一

中間選挙まで難しい進展

4月に開催された日米首脳会談は、長時間にわたる首脳会談の後、担当閣僚による未明までの協議を経てやっと共同声明が発表されたことに象徴されるように、異例づくめ、きわめて緊張感の高いものであった。

TPPの交渉合意は見送られ、その後は事務レベルでの協議が積み重ねられてきた。そしてこの7月、カナダのオタワで10日間にわたる主席交渉官合意が開かれた。この結果として、TPPの全21分野のうち12分野でおおむね決着したことが報道されている。しかし関税、知財、環境、国有企業、4分野については協議が積み残され、難航分野として棚上げされた。

現状は、N新聞が報じているように、「農産品の関税を譲らない日本、中間選

挙前で政治判断が鈍る米国、急な改革をためらう途上国」という「三すくみの構図」にあるといえる。

このため主席交渉官合意を再度開かなければ閣僚合意を開催することは難しい情勢にあり、11月の米中間選挙前での大筋合意は事実上困難との見方が大勢を占めている。

署名された日豪EPA

このようにTPP交渉が停滞を続ける一方、日豪EPA交渉は4月に大筋合意し、これを踏まえて7月の安倍総理の訪豪時にEPA署名が行われた。

日豪EPAでは、牛肉についてはセーフガードを導入して低関税輸入枠を設けるとともに、冷凍牛肉で18年、冷蔵牛肉で15年かけて段階的に関税を引き下げていくこととされている。オーストラリアとの交渉

結果を盾に、アメリカとのTPP交渉を有利に進めようとの日本側の魂胆について先方はお見通し。別途TPP交渉の場面では牛肉や乳製品の関税引下げ、さらにはEPAで除外・再協議となった米、麦、砂糖についても市場開放を求めており、したたかさは日本の一枚も二枚も上で、生き馬の目を抜かれかねない。

活力創造プランの改定

こうした中、安倍政権はこの6月、日本再興戦略の改訂に連動して農林水産業・地域の活力創造プランを改訂した。①国内外の需要を取り込むための輸出促進、

②6次産業化等の推進、③農地中間管理事業の活用等による農業構造の改革と生産コストの削減、④経営所得安定対策の見直し及び日本型直接支払制度の創設、

⑤農業の成長産業化に向けた農協の役割、等を骨子とする。このプラン改定の目玉となるのが⑤の農協、農業生産法人、農業委員会の改革推進であり、加えて①の輸出促進については「2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に倍増」という従来の目標に「30年に5兆円」というあらたな目標が追加されている。

④で日本型直接支払制度の創設、地産地消、食育等も掲げられてはいるものの、全体としては農業の産業化、規模拡大志向を一段と強め、TPP合意を前提に、グローバル化、国際分業に対応した日本農業の再構築をはかろうとしている。再構築にあたって、これまで地域農業をリードしてきた農協や農業委員会はこれを阻害する要因としてやり玉に挙げ、⑤のように「改革」していくこととしている。

危うい農業・農村の先行き

一見したところ産業政策と地域政策をバランスさせて日本農業の再構築をすすめようとしているかに見えるが、実態はひた

すらなる農業の産業化をめざす中身となっている。今後国会で徹底した議論を展開していくとしているが、産業競争力会議、規制改革会議による民間議員からの提言で骨格は決定。官邸主導型で国会軽視もはなはだしく、議会制民主主義はもはや風化しているといえる。そして特定秘密保護法の成立、集団的自衛権の閣議決定、さらには川内原発の再稼働方針等、強引、かつ着々とアベノリズムを浸透させつつある。農業は勿論、社会そのものが行き詰まって閉塞状態にあり、産業化・経済成長一辺倒では将来展望の確保はかなわない。

農協改革に象徴されるように民間議員に方向付けをさせ、抵抗勢力はスケープゴート(身代わりの犠牲者)化してマスコミに徹底的に叩かせ破壊していくのがアベ流。「創造なき破壊」が進行するばかりで、農業・農村を含めて日本の先行きは危うい。

地域営農を軸に、自らの地域は自ら守っていく、このために可能な補助金は上手に活用していく。基本的に立ち戻るしかない。